

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土谷 豊弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	12,790,138	12,842,774	50,843,232
経常利益 (千円)	290,206	290,440	533,510
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	148,435	101,893	9,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,292,822	616,839	2,122,869
純資産額 (千円)	39,533,161	39,954,043	39,598,285
総資産額 (千円)	54,682,096	55,030,739	54,907,667
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.67	3.31	0.32
自己資本比率 (%)	66.9	67.1	66.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動の正常化が進んだことにより、緩やかな回復基調にあります。原材料価格、エネルギー価格の高止まりや、円安による物価上昇が利益を圧迫しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われ。海外経済におきましては、国内に比べて市場の回復が進んでおりますが、ウクライナ情勢の長期化や各国の金融引き締めによる急激な為替変動の影響などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われ。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は128億43百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は1億79百万円（同19.4%減）、経常利益は2億90百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2百万円（同31.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティングセグメントにおきましては、主力の自動車部品向け塗料は、国内では自動車メーカーの生産に回復の兆しが見られ、前年度に比べ需要が堅調に推移いたしました。海外では、アセアン諸国での需要が好調に推移した一方で、中国市場での販売が低調に推移いたしました。その他の分野では、化粧品容器は需要回復の兆しから堅調に推移いたしました。また、ホビー用塗料は、世界的なプラモデルブームは一服したものの中国市場での需要が増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は70億15百万円（同11.6%増）となり、営業利益は1億90百万円（同224.0%増）となりました。

#### 塗料

建築用塗料を取扱う塗料セグメントにおきましては、戸建新築用塗料の販売は、主要顧客の着工件数の減少による生産調整の影響から、低調に推移いたしました。戸建リフォーム用塗料の販売は、主要顧客のリフォーム着工件数の減少と、防水工事による外装工事遅延などの影響で需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は28億57百万円（同8.6%減）となり、営業利益は42百万円（同72.5%減）となりました。

#### 電子材料

導電性樹脂材料（『ドータイト』）などを取扱う電子材料セグメントにおきましては、前年度に低調に推移しましたPC・スマホ・TVなどの生活家電向け製品の需要は、回復の兆しはあるものの、海外顧客を中心に低調に推移いたしました。自動車の安全装置などの電子部品・センサー基板は、需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7億98百万円（同15.2%減）となり、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

#### 化成品

トナー関連材料、粘・接着剤ベース（『アクリベース』）やメディカル材料を取扱う化成品セグメントにおきましては、トナー関連材料は海外市場、特に中国市場での回復が遅れレジン及び電荷制御材が低調に推移しました。粘・接着剤ベースは、壁紙用粘着剤及び新たな重合技術を用いたブロックポリマーの展開が進み好調に推移しました。また、メディカル材料は、主力の糖尿病検査試薬において、中国市場向けは低調に推移したものの、インドを中心に新規開拓市場への展開が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は10億56百万円（同6.2%減）となり、営業利益は15百万円（同66.7%減）となりました。

#### 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱う、樹脂製品の仕入・販売を行う合成樹脂セグメントにおきましては、リチウムイオン電池向け製品と車載部品向け製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、家電部品向け製品や樹脂原料の販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は11億17百万円（同14.8%減）となり、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億23百万円（前連結会計年度末比0.2%）増加し、550億31百万円となりました。

流動資産

売掛金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ1億34百万円（同0.4%）増加し、315億60百万円となりました。

固定資産

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の進行などの結果、前連結会計年度末と比べ11百万円（同0.0%）減少し、234億71百万円となりました。

流動負債

賞与引当金や支払手形及び買掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ1億43百万円（同1.2%）減少し、117億72百万円となりました。

固定負債

長期未払金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ90百万円（同2.7%）減少し、33億5百万円となりました。

純資産

為替換算調整勘定の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ3億56百万円（同0.9%）増加し、399億54百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.8%から67.1%へと0.3ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より7円86銭増加し、1,196円99銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,822,700	308,227	-
単元未満株式	普通株式 6,478	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	308,227	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	1,887,700	-	1,887,700	5.77
計	-	1,887,700	-	1,887,700	5.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,212,104	11,019,417
受取手形	944,375	943,199
売掛金	8,960,375	9,802,604
商品及び製品	4,737,535	4,856,002
仕掛品	94,007	191,712
原材料及び貯蔵品	3,606,475	3,536,126
その他	1,038,075	1,374,162
貸倒引当金	166,924	163,090
流動資産合計	31,426,022	31,560,132
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,783,855	13,882,628
減価償却累計額	7,981,122	8,112,552
建物及び構築物(純額)	5,802,733	5,770,076
機械装置及び運搬具	16,273,403	16,471,487
減価償却累計額	13,566,547	13,766,164
機械装置及び運搬具(純額)	2,706,856	2,705,323
工具、器具及び備品	5,398,735	5,461,842
減価償却累計額	4,684,511	4,763,343
工具、器具及び備品(純額)	714,224	698,499
土地	4,624,739	4,644,410
リース資産	1,129,669	1,138,011
減価償却累計額	439,556	444,715
リース資産(純額)	690,113	693,296
建設仮勘定	751,258	758,424
有形固定資産合計	15,289,923	15,270,028
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	264,404	375,339
その他	931,074	932,617
無形固定資産合計	1,195,478	1,307,956
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,566,679	3,722,929
長期貸付金	184,707	134,991
繰延税金資産	460,316	379,531
その他	2,922,865	2,793,495
貸倒引当金	138,323	138,323
投資その他の資産合計	6,996,244	6,892,623
固定資産合計	23,481,645	23,470,607
資産合計	54,907,667	55,030,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,527,803	5,307,072
短期借入金	3,067,154	3,311,300
リース債務	165,991	171,143
未払法人税等	91,122	97,473
未払費用	1,168,364	1,331,836
賞与引当金	612,076	319,744
その他	1,281,919	1,233,173
流動負債合計	11,914,429	11,771,741
固定負債		
リース債務	398,364	392,536
繰延税金負債	66,025	67,095
退職給付に係る負債	2,453,323	2,467,437
長期末払金	108,938	9,167
その他	368,303	368,720
固定負債合計	3,394,953	3,304,955
負債合計	15,309,382	15,076,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	23,764,100	23,619,360
自己株式	968,361	968,361
株主資本合計	33,188,059	33,043,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833,452	949,039
為替換算調整勘定	2,713,802	3,030,624
退職給付に係る調整累計額	75,308	120,882
その他の包括利益累計額合計	3,471,946	3,858,781
非支配株主持分	2,938,280	3,051,943
純資産合計	39,598,285	39,954,043
負債純資産合計	54,907,667	55,030,739

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	12,790,138	12,842,774
売上原価	9,153,679	9,174,723
売上総利益	3,636,459	3,668,051
販売費及び一般管理費	3,414,318	3,488,908
営業利益	222,141	179,143
営業外収益		
受取利息	15,569	24,250
受取配当金	36,645	43,997
固定資産賃貸料	17,087	15,936
為替差益	3,550	-
その他	28,618	68,862
営業外収益合計	101,469	153,045
営業外費用		
支払利息	11,344	28,092
為替差損	-	8,574
固定資産除却損	15,996	117
その他	6,064	4,965
営業外費用合計	33,404	41,748
経常利益	290,206	290,440
税金等調整前四半期純利益	290,206	290,440
法人税、住民税及び事業税	59,879	81,452
法人税等調整額	13,073	32,618
法人税等合計	72,952	114,070
四半期純利益	217,254	176,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,819	74,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,435	101,893

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	217,254	176,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,730	117,373
為替換算調整勘定	1,016,347	376,394
退職給付に係る調整額	38,409	45,574
持分法適用会社に対する持分相当額	1,900	7,724
その他の包括利益合計	1,075,568	440,469
四半期包括利益	1,292,822	616,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097,797	488,728
非支配株主に係る四半期包括利益	195,025	128,111

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	30,374千円		37,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	353,641千円	365,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	246,633	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,285,972	3,126,048	940,405	1,125,551	1,312,162	12,790,138
外部顧客への売上高	6,285,972	3,126,048	940,405	1,125,551	1,312,162	12,790,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	39	23,937	23,976
計	6,285,972	3,126,048	940,405	1,125,590	1,336,099	12,814,114
セグメント利益又は損失( )	58,497	153,653	3,787	44,463	30,583	222,243

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,243
セグメント間取引消去	102
四半期連結損益計算書の営業利益	222,141

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,014,916	2,856,973	797,660	1,055,836	1,117,389	12,842,774
外部顧客への売上高	7,014,916	2,856,973	797,660	1,055,836	1,117,389	12,842,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	15,612	15,612
計	7,014,916	2,856,973	797,660	1,055,836	1,133,001	12,858,386
セグメント利益又は損失( )	189,538	42,288	57,577	14,806	9,802	179,253

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,253
セグメント間取引消去	110
四半期連結損益計算書の営業利益	179,143

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の固定費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円67銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,435	101,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	148,435	101,893
普通株式の期中平均株式数(株)	31,792,514	30,829,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

藤倉化成株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。